

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	—	低所得世帯等支援給付金・定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 33世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 11世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 10世帯×100千円、子ども加算 10人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 317人 (6910千円) のうちR6計画分 事務費 1259千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(54世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(317人)	R6.3	R6.12
2	—	上記事業事務費分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 295千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(54世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(317人)	R6.3	R6.12
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として村民へ商品券を配布し村民の生活支援及び事業者への経済的支援を行う。 ②負担金補助及び交付金、報酬、印刷製本費、郵便料 ③商品券10,010,000円(対象者:令和6年4月1日現在で住民登録のある者1001名×10,000円)、会計年度任用職員報酬8,070円、費用弁償1,240円、印刷製本費132,000円、郵便料211,434円 ④村民、事業者	R6.4	R6.11
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	多子世帯支援給付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、特に家計への負担が大きと思われる多子(18歳未満の子ども3人以上)世帯へ支援金を給付し経済的支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③支援金450,000円 (18歳未満で子どもが3人以上いる世帯が対象。支給金額:1世帯あたり50,000円×9世帯) ④村民(子育て世帯)	R6.9	R6.10
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設価格高騰対策事業補助金	①物価・原油価格高騰の影響を受けているが利用者への転嫁が難しい社会福祉サービス事業者に対し、補助を行い社会福祉施設の安定的なサービスの提供を保障する。 ②負担金補助及び交付金 ③R2とR5の運営経費を比較し増加分に対し予算の範囲内で補助 A事業者:増加額13,770,000円 補助額:2,750,000円 B事業者:増加額750,000円 補助額:250,000円 ④社会福祉サービス事業者(2事業者)	R7.3	R7.3